



2019年9月期企業動向アンケート調査(第98回) ～今期は前期比改善、来期は今期比横ばいの見込み～

- アンケート回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D I（全体）は「▲6」と前期比4 P改善した。来期（10～12月期）の見通しは改善の材料に乏しく、D Iは「▲6」と横ばいの見込み。
- 業種別では、建設業、サービス業でD Iが前期比改善した一方、卸小売業は悪化した。来期は、製造業、卸小売業で改善が見込まれる一方、サービス業はマイナスに転ずる見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+7」とやや改善した一方、設備・店舗等D Iは全体で「▲10」に悪化し、雇用者数D Iも全体で「▲54」と不足感が依然強い。
- 2020年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」の企業が全体の約5割を占め、採用予定者数は今年度比「横ばい」、学歴別は「高校卒」の回答が多かった。
- 2020年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」、投資額別では「1千万円以上5千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。設備投資の目的では1位が「更新」、2位は「補修」となった。
- 最低賃金の引き上げ（※）では、最低賃金を満たしていない従業員には「目安と同額まで引き上げる」、既に最低賃金を満たしている従業員には「とくに引き上げを考えていない」がそれぞれ最も多かった。最低賃金の引き上げによる影響では「影響がない」が最も多かった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲10	▲6	▲6
製造業	▲9	▲9	▲6
建設業	2	9	6
卸小売業	▲18	▲26	▲17
サービス業	▲16	8	▲3

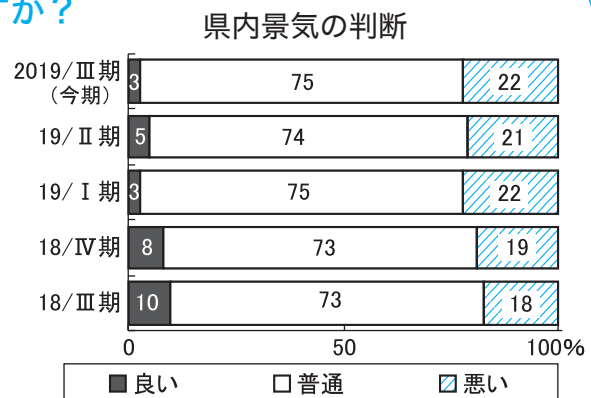
※中央最低賃金審査会は、引き上げの目安を26円としていたが、8月8日に、宮崎地方最低賃金審査会は762円から28円引上げ、790円とするよう宮崎労働局に答申した。労働局は労使双方からの異議申し立てを受け付け、新たな最低賃金は最短で10月4日から適用される。本調査は、最低賃金を引き上げの目安となる790円として実施した。

○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が75%＞

県内景気の判断は「普通」が75%、「悪い」は22%とそれぞれ前期比1 P拡大した。

10月に消費税率が10%に引き上げられる一方、国による還元策や年末商戦など相反する要因もあり、景況判断は「普通」が2019年3月期と並んで最も多い結果となった。



—アンケート調査の概要—

実施期間：2019年9月1日～9月13日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③2020年度の新卒者採用計画について

④2020年度の設備投資見込み額について

⑤最低賃金引き上げの影響について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 284社（回答率 47.3%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	284 100.0%	90 32.0%	64 22.8%	77 27.4%	50 17.8%	141 53.2%	105 39.6%	19 7.2%
県 央	142 50.5%	30	31	47	34	69	52	12
県 北	66 23.5%	20	19	19	8	33	25	4
県 南 西	73 26.0%	40	14	11	8	39	28	3

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2019年6月期調査

今期：2019年9月期調査

来期：2019年12月期調査

Ⅰ期：1～3月、Ⅱ期：4～6月

Ⅲ期：7～9月、Ⅳ期：10～12月

D I (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比改善

今期の全体における全般的業況DI (「好転」－「悪化」) は前期比4 P改善の「▲6」となった。

業種別では、建設業、サービス業で業況が前期比改善した。特にサービス業は同24 P改善しプラスに転じた。

従業員別では「50～99人」を除き、前期比改善した。企業規模別では「3千万円未満」「1億円以上」が前期比改善した。

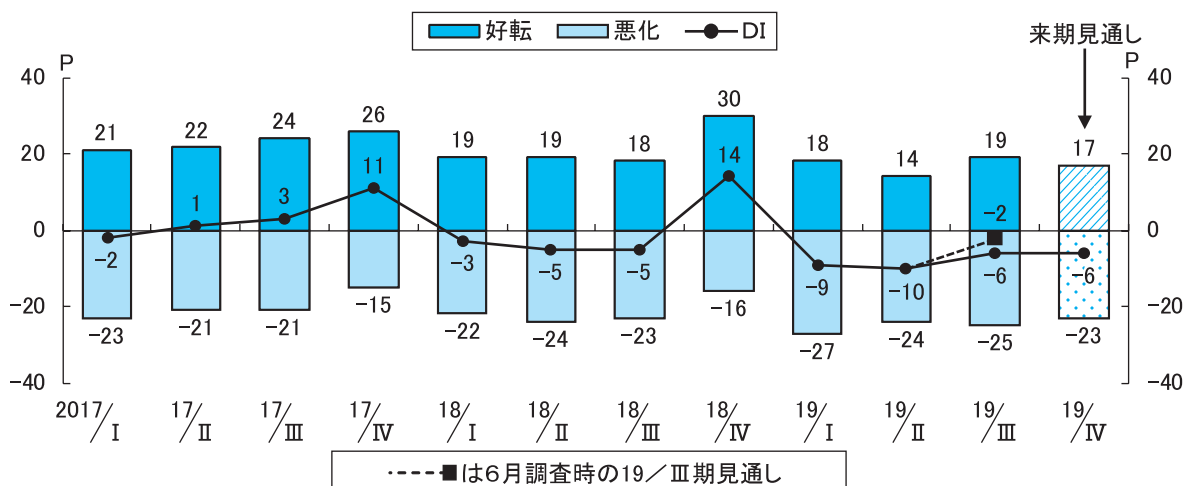
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI
全体 (284)		19	25	▲6	▲10
業種	製造業 (91)	21	30	▲9	▲9
	建設業 (65)	20	11	9	2
	卸小売業 (77)	12	38	▲26	▲18
	サービス業 (51)	24	16	8	▲16
従業員	50人未満 (149)	17	24	▲7	▲12
	50～99人 (57)	18	32	▲14	▲10
	100～199人 (34)	29	26	3	▲10
	200人以上 (34)	24	18	6	▲3
資本	3千万円未満 (144)	19	27	▲8	▲16
	1億円未満 (105)	17	23	▲6	▲4
	1億円以上 (19)	32	21	11	▲6

不明分は除く、() は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

前期比横ばい

今期の全般的業況DIは、前期比横ばいの「▲9」となった。

分野別では、「機械器具」「金属製品」で「新商品の売上増」などで好転した一方、「繊維製品」「食料品・飲料」は「出荷量の減少」などで悪化した。

来期は「年末の需要増」等により、「好転」の回答が増え、DIは「▲6」と今期比3 P改善の見込み。

図2. 製造業DI

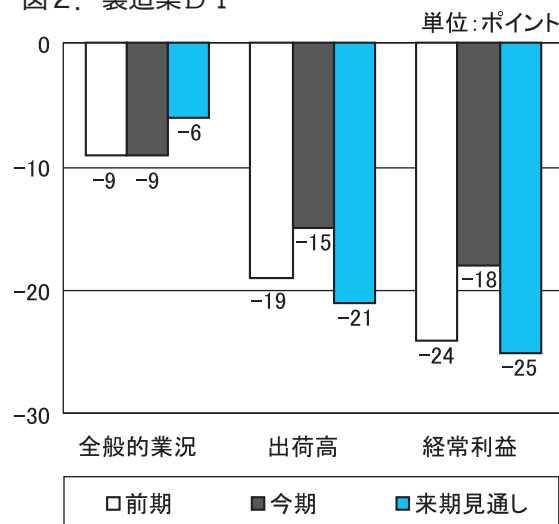


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	14	57	29	▲ 15	0
繊維製品	20	60	20	0	25
木材木製品	29	50	21	8	0
化学製品	33	67	0	33	0
窯業土石	0	67	33	▲ 33	▲ 33
機械器具	50	50	0	50	0
金属製品	17	50	33	▲ 16	▲ 57
電気電子部品	0	50	50	▲ 50	▲ 50
その他製造業	25	33	42	▲ 17	▲ 7

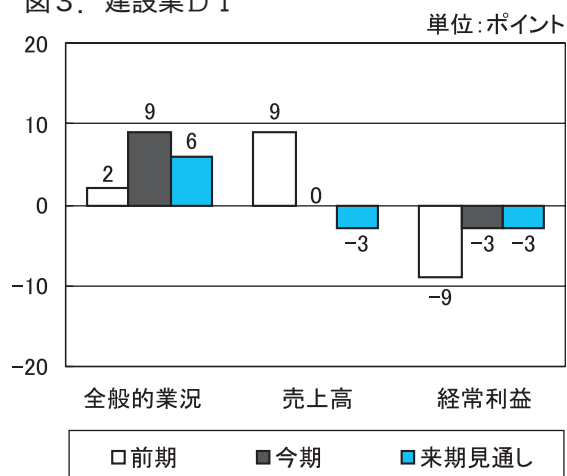
○建設業 (図3)

前期比改善

今期の全般的業況DIは、前期比7P改善して、「+9」となった。「公共工事や民間設備投資を受注」等が好転の理由として挙げられた。

来期は、消費税率引き上げ後の受注が不透明など「悪化」を見込む回答がある一方、「公共工事の増加」「大型案件を受注」など「好転」の回答が依然として多く、DIは「+6」とプラスを維持する見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

今期は▲26Pに悪化

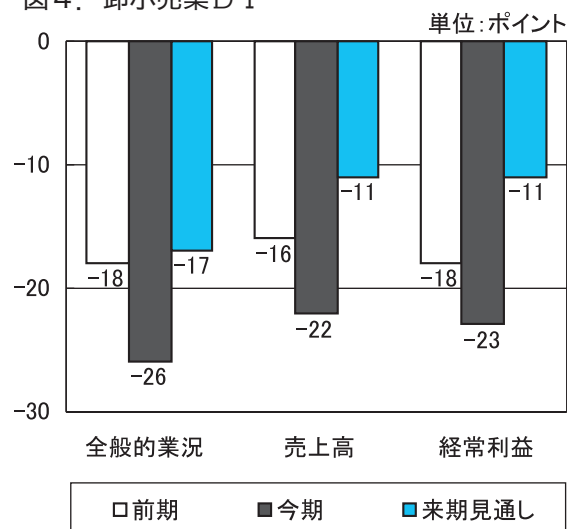
今期の全般的業況DIは「▲26」と前

期比8P悪化した。

「台風など天候不順」「出荷量の減少」「季節的要因」など、「悪化」の回答が増えた。

来期は「消費税率引き上げによる売上げ減」など、「悪化」を予想する回答が一部にあるものの、「キャッシュレス決済による販売増」「暖房用燃料の需要増」「新店舗の開店」「年末商戦の売上増」から、「好転」の回答も多く、DIは「▲17」に改善する見込み。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

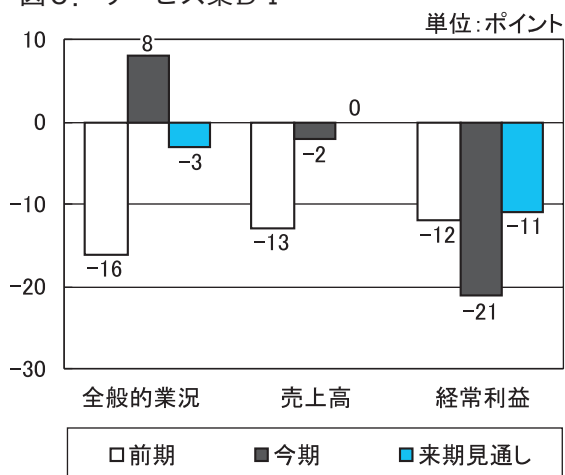
今期は大幅改善

今期の全般的業況DIは「+8」と、前期比24P改善しプラスに転じた。

「盆休みによる売上増」「インターハイやサーフィン大会などのイベント関連の宿泊増」などが理由として挙げられた。

来期は、「販路の開拓」「輸送の増加」など「好転」を予想する一方、「消費税率の引き上げ」「インバウンドの減少」などの理由から「悪化」も増え、DIは「▲3」とマイナスに転ずる見込み。

図5. サービス業D I



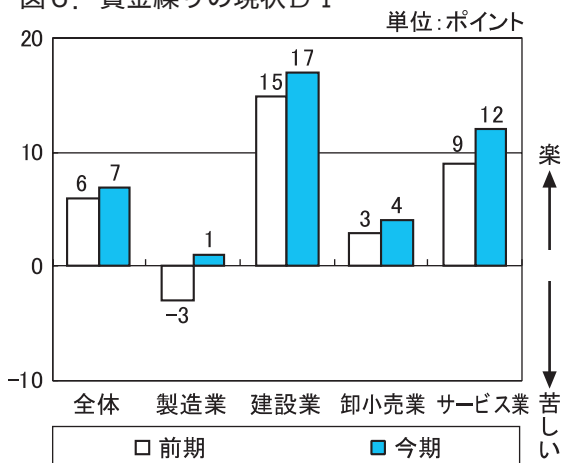
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りはやや改善

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、「全体」で「+7」と前期比やや改善した。

全業種でD Iが前期より改善し、製造業は「+1」とプラスに転じた。

図6. 資金繰りの現状D I



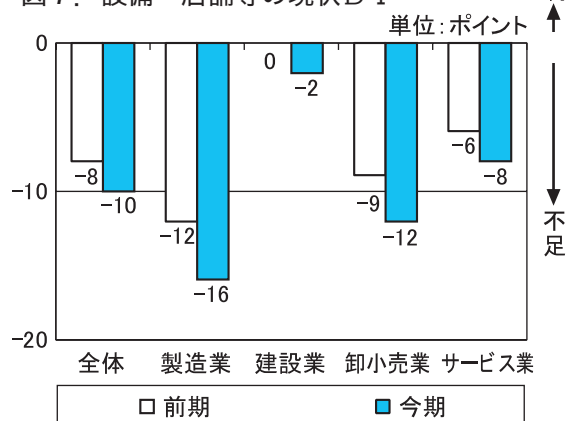
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

製造業、卸小売業の不足感が強い

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で「▲10」と、前期比2P悪化した。

全ての業種で前期比悪化し、製造業 (▲16)、卸小売業 (▲12) は、特に不足感が強まった。

図7. 設備・店舗等の現状D I



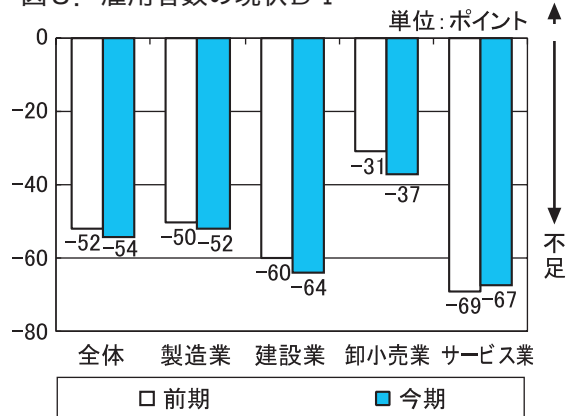
5. 雇用者数の現状 (図8)

全ての業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全体」で「▲54」となった。

サービス業を除く全業種で、前期比悪化した。建設業、サービス業はD Iが▲60を超えており、人手不足感が強い。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2020年度新卒者採用計画

(次頁表3、図9)

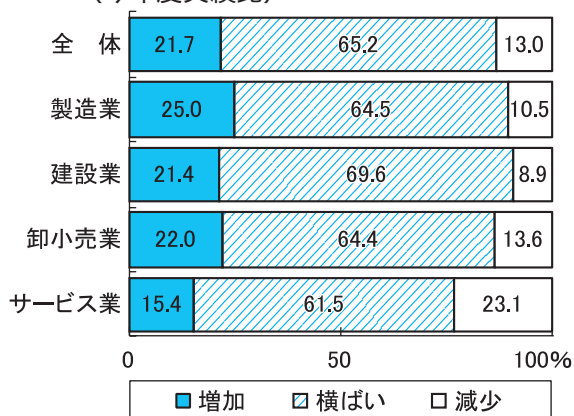
今年度比「横ばい」が最多

2020年度の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約5割を占めた。一方、採用を予定する企業の採用人数は、今年度比「横ばい」が全体の65.2%を占め、学歴別では「高校卒(452人)」が最も多い。

表3. 2020年度新卒者採用計画
(業種別、採用人数別) 単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	105	35	16	33	21
	1～5人	95	29	31	20	15
	6～10人	25	6	8	7	4
	11～20人	6	3	2	1	0
	21人以上	6	4	0	2	0
	未定	47	14	8	14	11
合計		284	91	65	77	51
採用人数	大学卒	209	62	40	81	26
	短大卒	32	2	8	17	5
	専門・専修卒	64	9	27	19	9
	高校卒	452	211	106	109	26
	合計	757	284	181	226	66

図9. 2020年度新卒者採用計画
(今年度実績比)



7. 2020年度設備投資計画

(表4、5、図10)

今年度比「横ばい」が最多

2020年度設備投資計画は、全体で「横ばい(38.8%、今年度比+4.4P)」が最も多かった。「増加」は全体で16.9%と同6.8P低下した。業種別では建設業、サービス業で「増加」の割合が拡大した。

投資額別では「1千万円以上5千万円未満(53社)」、業種別では「製造業(37社)」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「更新」が43.0%と最も多く、以下「補修(41.0%)」「車両購入(21.0%)」となった。今年度比では「増産・売上増(▲9.9P)」「合理化・省力化(▲4.6P)」

等は低下し、「車両購入(+3.0P)」「情報化(+1.4P)」等は上昇した。

表4. 2020年度設備投資計画 単位：%

業種	増加	横ばい	減少	不明
全体	16.9	38.8	19.0	25.3
製造業	15.8	28.9	26.3	28.9
建設業	26.4	43.4	7.5	22.6
卸小売業	9.2	40.0	26.2	24.6
サービス業	18.6	48.8	9.3	23.3
合計	17.5	42.5	20.0	20.0

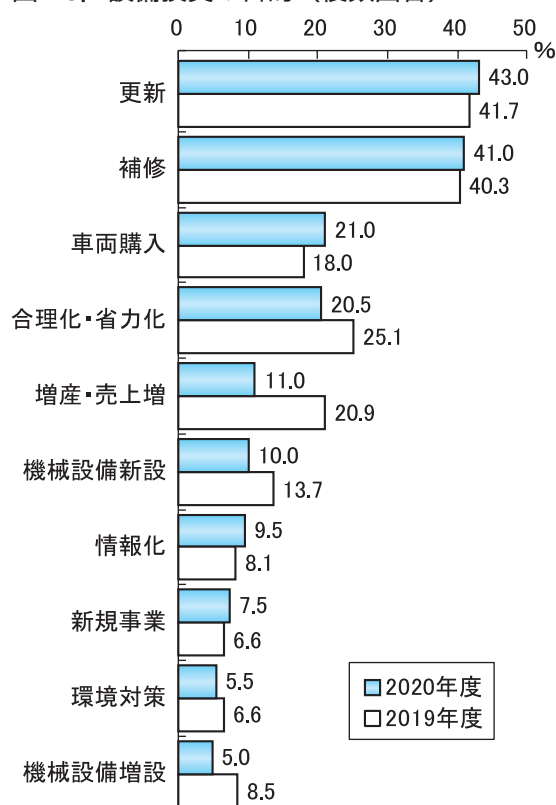
上段：2020年度
下段：2019年度

表5. 2020年度設備投資計画(投資額別) 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	26	5	9	7	5
1千万円以上5千万円未満	53	20	8	17	8
5千万円以上1億円未満	15	3	5	1	6
1億円以上10億円未満	23	7	7	4	5
10億円以上	4	2	-	1	1
合計	121	37	29	30	25

注) 不明分及び未定は除く

図10. 設備投資の目的(複数回答)



8. 最低賃金の引き上げについて

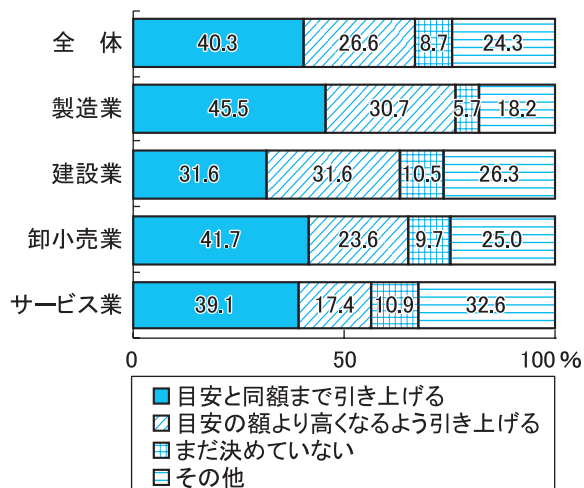
(図 11、12、13)

引き上げ額に達していない従業員には「引き上げの目安と同額まで引き上げる」

最低賃金の引き上げの目安額に満たない従業員については、全体で「目安と同額まで引き上げる」が40.3%、「目安の額より高くなるよう引き上げる」は26.6%となった。

業種別では、「目安と同額まで引き上げる」が製造業(45.5%)、「目安の額より高くなるよう引き上げる」は建設業(31.6%)がそれぞれ最も多かった。

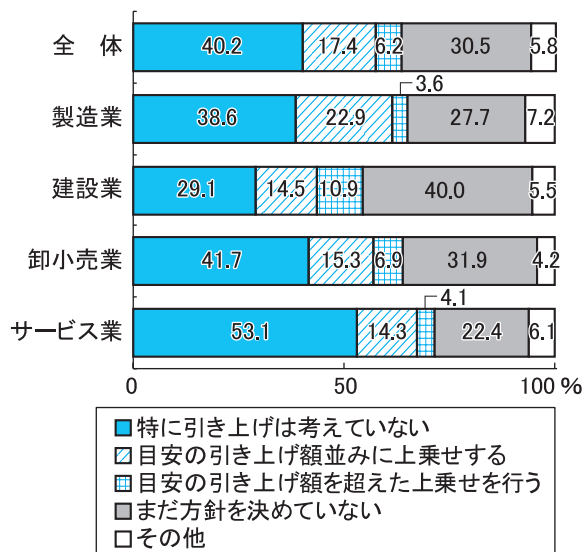
図 11. 最低賃金の目安を満たさない従業員への対応



既に引き上げ後の額を満たしている従業員には「特に引き上げは考えていない」

既に引き上げ後の最低賃金を満たしている従業員に対しては、「特に引き上げは考えていない(40.2%)」が最も多く、「まだ方針を決めていない(30.5%)」と続いた。業種別では、サービス業の約半数が「特に引き上げは考えてない」と回答し、現状の給与水準を維持する意向がうかがえる。

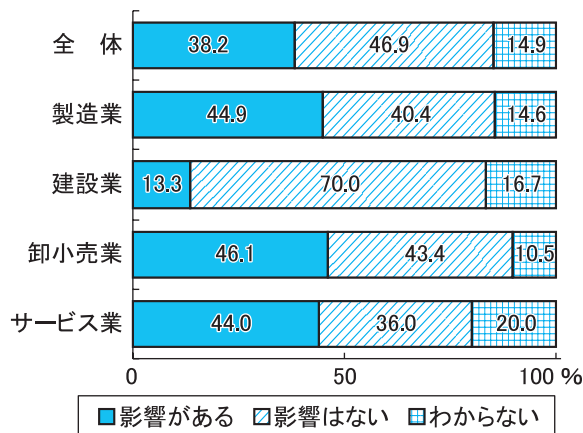
図 12. 既に引き上げ後の額を満たしている従業員への対応



引き上げによる影響は「ない」が最多

賃金上昇に伴う企業への影響では、「影響はない」が46.9%、「影響がある」は38.2%であった。業種別では建設業の7割が「影響はない」と回答した。

図 13. 最低賃金の引き上げの影響



回答企業は、来期の業況を「横ばい」と見込む。設備・店舗のDIはマイナスが続くが来年度の設備投資は今年度並みとなった。雇用は不足感が強いが、来年度の新卒採用は今年度並みである。足元では最低賃金も引き上げられるなど賃金上昇圧力が増すと考えられ、企業には前向きな対応が必要となりそうだ。(勝池)

第98回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	19	56	25	▲ 6	17	60	23	▲ 6
	製 造 業	21	49	30	▲ 9	18	58	24	▲ 6
	建 設 業	20	69	11	9	17	72	11	6
	卸 小 売 業	12	50	38	▲ 26	13	57	30	▲ 17
	サービス業	24	60	16	8	22	53	25	▲ 3
売上(出荷)高	全 体	23	44	34	▲ 11	18	53	29	▲ 11
	製 造 業	20	45	35	▲ 15	12	55	33	▲ 21
	建 設 業	26	48	26	0	20	57	23	▲ 3
	卸 小 売 業	21	36	43	▲ 22	21	47	32	▲ 11
	サービス業	25	47	27	▲ 2	24	53	24	0
経常利益	全 体	18	48	35	▲ 17	15	56	29	▲ 14
	製 造 業	19	44	37	▲ 18	12	51	37	▲ 25
	建 設 業	22	54	25	▲ 3	17	63	20	▲ 3
	卸 小 売 業	17	43	40	▲ 23	16	57	27	▲ 11
	サービス業	12	55	33	▲ 21	16	57	27	▲ 11
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	21	65	14	7				
	製 造 業	19	63	18	1				
	建 設 業	28	61	11	17				
	卸 小 売 業	18	68	14	4				
	サービス業	22	68	10	12				
設備・店舗等	全 体	7	76	17	▲ 10				
	製 造 業	8	68	24	▲ 16				
	建 設 業	6	86	8	▲ 2				
	卸 小 売 業	6	76	18	▲ 12				
	サービス業	6	80	14	▲ 8				
雇用者数	全 体	6	34	60	▲ 54				
	製 造 業	7	34	59	▲ 52				
	建 設 業	8	20	72	▲ 64				
	卸 小 売 業	8	47	45	▲ 37				
	サービス業	2	29	69	▲ 67				

※回答社数構成比%
D Iは%ポイント